



予防原則とは (Precautionary Principle)

大竹千代子

化学物質と予防原則の会

[http://www.ne.jp/asahi/chemicals/
precautionary/index.html](http://www.ne.jp/asahi/chemicals/precautionary/index.html)

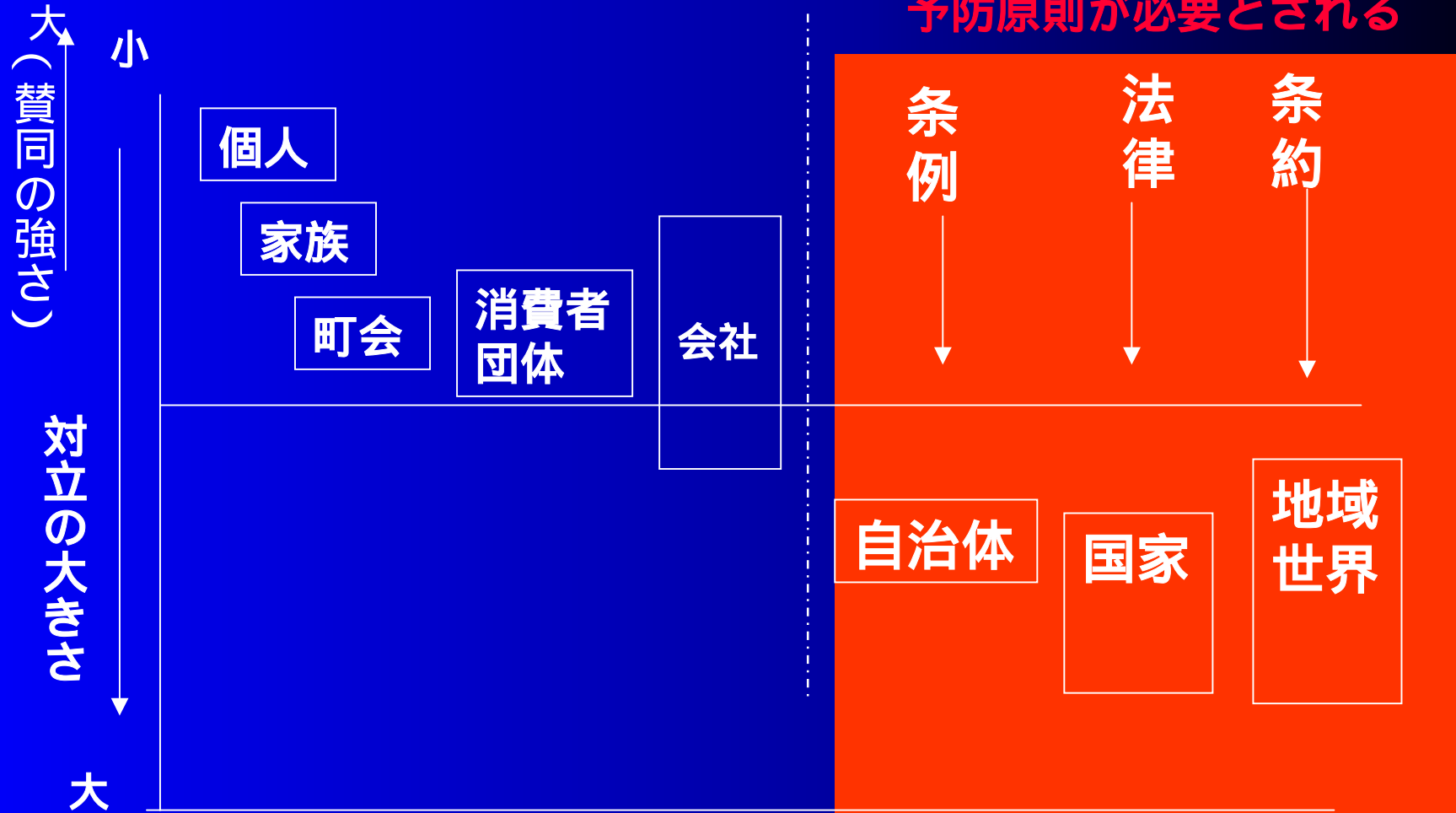
2003.7.3

於;アプリコ小ホール

コミュニティを形成するメンバー内での

予防に関する利害の対立；解決のルールが必要

予防原則が必要とされる



コミュニティの拡がり

条約等にみられる予防原則(予防的方策)

- a) North Sea 会議 (1984)
- b) オゾン層破壊防止モントリオールプロトコル (1987)
- c) OSPAR/PARCOM 勧告 (1992)
- d) UNCEDの15原則 (1992)
- e) 気候変動枠組み条約 (1992)
- f) EUのマーストリヒト条約 (1994)
- g) ウィングスプレッド声明 (1998, 2001)
- h) CEFIC(欧州化学工業協会)の政策文書 (1995)
- i) Canada EPA定義 (1999)
- j) EUコミュニケーションペーパー (2000)
- k) EUによる予防原則ワークショップ (2001、2003.2)
- l) WHOによる公衆衛生へのPPの適用案 (2003.6)
- m) San Francisco 地域及び市のPP適用案 (2003.3)

予防(原則)の適用対象の政策分野

- 化学物質

- 身の回りの化学物質、製品中の化学物質
- 環境に放出される化学物質

- 新技術

- 遺伝子組み替え食品
- クローン牛の肉

- 生態系

- 捕鯨行為
- 絶滅種の指定
- 予防的屠殺(BSE牛)

- 電磁波

- 放射線

学問領域；

- ✧ 国際環境法、
- ✧ 生態学、
- ✧ リスク学、
- ✧ 環境政策、
- ✧ 予防医学

用語について

- Precautionary Principle ; 予防原則、事前警戒原則
- The Principle of Precautionary Action ; 予防原則
- Precautionary Approach ; 予防的方策、予防的アプローチ
- Precautionary Measures ; 予防的対策
- Precautionary Action ; 予防的対策、予防的活動

VS

Preventive Action ; 未然防止

WHO The international EMF Project

Application of the Precautionary Principle of EMF

(24-26 Feb. 2003)

- Conducting Human Health and Environmental Risk Assessment and Risk Management under the precepts of **Precautionary Principle** represents challenges and opportunities for scientists, policy makers and the public. Responding to the need to provide a framework and test it in a case study, the WHO, EC and NIEHS is conducting '...', brings together international experts whose individual perspectives can lead to the synthesis of an approach that recognizes and accommodates the diverse disciplines necessary for successful implementation of **Precautionary Principle**.

White paper

The Precautionary Principle and the City and Country of San Francisco (March 2003)

- When an activity raises threats of harm health or the environment, **precautionary measures** should be taken even if some cause and effects relationships are not fully established scientifically.
- In this context the proponent of an activity, rather than the public, should bear the burden of proof.
- The process of applying the **precautionary principle** must be open, informed and

EUによる区別（PRECAUPRI、2002.12）

- **Precautionary Principle** ; 脅威の深刻さや不確実性の特性をスクリーニングする際に用いられる一般原則（その後の取り扱いを決定するために）
- **Precautionary Approach** ; スクリーニングが科学的確実性の欠如を明らかにした場合に採用される、規制のための評価に対する特定のアプローチ
- **Prevention** ; 脅威が深刻で確実であると確認された場合にとられるアプローチ

PPの定義(概念)

- 国際的に認められた定義は無い (Arnold)
- 定義は19もある (Graham)
- 定義が広すぎて無意味である (Fisher)
- PPは不確実性の一タイプに関連 (Rogers)
- 食品安全におけるPP; (山田)
- UNCEDの予防原則の記述
- FAOの生態系適用の予防原則
- EUの概念 (Renn)
- 事前警戒原則 (平川)
- 慎重さの原則/対応策 (宮本)

UNCED Rio 宣言の 原則第15における記述(1992)

「予防的方策（precautionary approach）は、環境を保護するため、各国の能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な危害の脅威のある場合には、完全な科学的確実性の欠如を理由に、環境悪化を防止するための費用対効果の大きな対策を延期してはならない。」

欧州のPrecautionary Principle

- 欧州でのルーツと歴史

- ドイツの大気汚染法のなかに
Vorsorgeprinzip（‘74）；民有地の森林
の保全、交渉をバックアップ；**予防は義務**
- **Precautionary Principle (1980年代)**

- **ローマ条約(1952?)**

- 欧州の環境政策は予防原則に基づかなくてはならない

- **マーストリヒト条約(1994)**

「予防原則」および「未然防止対策の原則」
「環境被害は発生源で最優先に改められるべき原則」、さらに「汚染者負担の原則」

EU(食品庁)の予防原則に関する考え方

予防原則に関するEC委員会ガイドライン(2000年2月)より引用

- 予防原則は、リスクアセスメント・**リスクマネイジメント**・リスクコミュニケーションの枠組みの中で。
- 予防原則に基づくアプローチは、可能な限り完全な**科学的リスク評価**から始めるべき。
- 許容できないリスク、科学的不確実性、公衆の不安に直面したとき、これに対する答には、アクションをとらないことも含まれる。アクションをとる場合も、法的拘束力のある措置から研究プロジェクトや勧告といったものまで**広範な内容**があり得る。
- アクションが必要と判断する場合には、**予防原則**に基づき、(次へ)

予防原則の適用にあたって、

入手できる**最良の知識とデータ**を得るための科学的専門的技術の利用、新たな科学的知見に応じた**修正**

提案する**開発者への立証責任の移行の可能性**、提案された予防規制と**既存のリスクアセスメント／リスクマネジメントとの一貫性**、

予防的措置の**非差別性**、

潜在的リスクの高さに応じた予防的措置の**比例性**、

予防的措置のとられた場合とそうでない場合の**コストベネフィットの試算**

EU (環境庁) の予防原則に関する考え方 (2002.1)

● リスク 未然防止対策

- － 既知の影響と既知の可能性(アスベストによる呼吸器疾患)
- － 既知のリスクを削減するためのアクション(アスベストへの曝露の廃絶)

● 不確実性 予防的な未然防止対策

- － 既知の影響と未知の可能性(飼料中の抗生物質と人への影響)
- － 潜在的な有害性を削減するためのアクション(飼料中の抗生物質への曝露の削減・廃絶)

● 無知 予防

- － 未知の影響と未知の可能性(CFCによるオゾン層破壊(74年以前の認識))
- － 未知の悪影響の特定とそれを削減するためのアクション(残留性、蓄積性等を有害性の先行指標として利用、長期にわたるモニタリング等の広範な情報収集、CFCやアスベストのような特定技術への依存の回避)

米政府の予防原則の歴史

- 1920年代に四エチル鉛の導入に際して予防原則の考えで反対があったが、四エチル鉛を導入。
 - 1980年代、ベンゼンの産業衛生基準1ppmに対して、**明らかにリスクが証明されないなければ規制できない、**という判決
 - リスクアセスメント手法の確立(1983)
 - 化学物質に導入や継続的な使用に予防は基本(カナダとの越境汚染問題 1994)
 - **科学的不確実性があっても、対策をとる(1996)**
 - WTOにEUのGMO輸入制限を提訴(2003)
- 予防の思想はTRIやFIFIRA、FDAに生かされている

ウィングスプレッド(ローウェル)声明

有害物質は、人の健康と環境に非意図的に重大な影響を及ぼした。

既存の環境規制やその他のさまざまな決定、特にリスクアセスメントを基礎としたものによって、人間の健康および人間がその一部に過ぎない、より大きなシステムである環境を守ることが出来なかったと我々は考える。

この件に関し、立証責任は公衆ではなく、開発の提案者が負うべきである。

予防原則は対策を行わない場合も含めたすべての代替案について審査をすべきである。

費用対効果は考慮しない

国レベルで導入 (法律、政策、あるいは判例)

- ドイツ、スウェーデン、デンマーク

Rio宣言の後

- オーストラリア
- ニュージーランド
- インド
- 英国
- オランダ
- カナダ

まとめ

国際的に「予防原則」の必要性が注目されてきている；その理由

- これまでのリスクアセスメントの不備を補う考え方；科学的に因果関係が証明されない場合
- 人の暮らしのQOLに対応した、リスクの低い暮らし；21世紀型のリスクの低減のため
- GMOや成長ホルモンの新しい技術の利用における安全性の確認；潜在的なリスクが無知のため
- 貿易のグローバル化に伴う安全に対する考えかたの違いによる摩擦を解消するために、国際的な議論が必要